

令和5年度 市民税・県民税申告書

本人代理 整理番号

月 日提出 (宛先)焼津市長 受付印		現住所		該当 国保・年金・手当・証明・その他	
職業		フリガナ		電話番号	
電話番号		氏名		明・大・昭・平・令	
生年月日		フリガナ			
1/1現在の住所		フリガナ			
フリガナ		氏名			
個人番号		氏名		住所	
代理人		氏名		住所	
所得税額		氏名		住所	
窓・郵・大・年		氏名		住所	

※前年中に収入が無かった方は裏面「10」に記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項 ※別居の扶養親族等がいる場合、裏面「11」に記入してください。	社会保険料控除	源泉徴収票記載の社会保険料	円
	生命保険料控除	その他に支払った社会保険料	円
	地震保険料控除	(新)生命保険料 (新)個人年金保険料 介護医療保険料	円 円 円
	寡婦控除	(旧)生命保険料 (旧)個人年金保険料	円 円
	ひとり親控除	地震保険料の計 旧長期損害保険料の計	円 円
	障害者控除	氏名 区分 身体・精神・療育 他( ) 程度	円 46 円
	配偶者(特別)控除	氏名 区分 身体・精神・療育 他( ) 程度	円 48 円
	扶養控除	フリガナ 明・大・昭・平 続柄 同居 別居	万円 万円
	16歳未満の扶養親族	フリガナ 平・令 続柄 同居 別居	万円 万円
	雑損控除	フリガナ 平・令 続柄 同居 別居	万円 万円
	医療費控除	フリガナ 平・令 続柄 同居 別居	万円 万円
	雑損控除	損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類	円 円 円
	医療費控除	支払った医療費等 保険金などで補てんされる金額	円 円

1 収入金額等	事業 営業等	1		
	農業	2		
	不動産	5		
	配当	7		
	給与	一般	716	8
	雑収入	専従		9
	公的年金等			10
	雑収入	業務		60
	その他			11
	短期			12
	長期(1/2前)			13
	一時(1/2前)			14
	2 所得金額	事業 営業等	16	
		農業	17	
		不動産	20	
利子		21		
配当		22		
給与				23
給与・特定支出				238
雑収入		公的年金等		24
その他		業務		61
その他				25
総合譲渡・一時				26
合計				818
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	32	
		小規模企業共済等掛金控除	33	
		生命保険料控除	34	
	地震保険料控除	35		
	寡婦・ひとり親控除	37	0,000	
	勤労学生・障害者控除	38	0,000	
	配偶者控除	39	0,000	
	配偶者特別控除	40	0,000	
	扶養控除	41	0,000	
	基礎控除	42	0,000	
	小計			
	雑損控除	30		
	医療費控除	区分 821 31		
	合計	43		

5 所得金額調整控除に関する事項 ※給与収入が850万円超の方のみ記入してください。 ※医療費控除の特例を選択する場合、医療費控除(31)の区分(821)の□に「1」と記入してください。

フリガナ	明・大・昭・平・令	続柄	特別障害者に該当する場合
氏名		身体・精神・療育 他( ) 程度	
個人番号		同居 別居	

6 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

809  給与から差引き(特別徴収) 810  自分で納付(普通徴収)

焼津市使用欄  添付返却  確定申告  写し

本人		控配		扶養			調
障害	未成年	有り	老人	一般	特定	老人	年少
特別	他	77	79	80	81	82	83
71	72					84	89
1	1	1	1	人	人	人	人
扶養障害		住配					
特別	その他	特	特	次年度(801)			1・作成
同居	合計	85	86	87	819	819	2・非作成
内				人	人	人	
住控・住(95)							

7 所得金額の内訳 ※各所得金額を表面の「2 所得金額」欄の同じ番号の箇所に転記してください。

		種 目	① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額	所得金額(①-②-③)	
事業	営業等		円	円	円	16	
	農業					17	
	不動産					20	
	配当					22	
	雑(業務)					61	
	雑(その他)					25	
		種 目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	収入または所得金額(③-④)
総合譲渡	短期		円	円	円	円	12
	長期						13
	一時				(赤字のときは0)		14
特別控除額は、総合譲渡一時所得とともに50万円(③の金額が50万円未満のときは③の金額)。譲渡の特別控除額は、短期分の③、長期分の③の順に差し引きます。						26	短期+(長期+一時)×1/2

8 事業または不動産所得の内訳 ※事業所得、不動産所得のいずれもある方は、この欄には記入せず別途収支内訳書を提出してください。

項 目		金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
事業	売上金額	円	給料賃金	円	福利厚生費	円
	家事消費		外注工賃		旅費交通費	
	その他収入		減価償却費		必要経費	
	計 ①		広告宣伝費		雑 費	
	期首棚卸高 ②		修繕費			
	仕入金額 ③		水道光熱費		小 計 ⑦	
	期末棚卸高 ④		接待交際費		計 ⑤ + ⑦ ⑧	
	差引原価 ②+③-④ ⑤		租税公課		差引金額①+⑥-⑧ ⑨	
	地代家賃収入		損害保険料		専従者控除額 ⑩	
	その他収入		地代家賃		所得金額⑨-⑩	
計 ⑥		通信費				

9 給与の内訳(源泉徴収票のない方)

1月	円	8月	円
2月		9月	
3月		10月	
4月		11月	
5月		12月	
6月		賞与	
7月		合計	
支 氏名(名称)	( )		
払 住所・連絡先	( )		
者	( )		

10 無収入に係る事由(所得・課税の証明や国民健康保険税等の資料となります。)

※次の1~4のうち該当事由を○で囲み、必要事項を記入してください。

1	次の者から援助(仕送り)を受けていた。 住所 氏名 続柄 ( )
2	非課税の所得があった。 遺族年金 障害年金 雇用保険 その他 ( )
3	生活保護を受けていた。
4	その他 ※生計の状況を記入してください。

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

12 専従者に関する事項

50	配偶者	氏名	続柄	従事月数 ヶ月	51	金額	円
		明・大・昭・平 生 番号					
52	その他 (人)	氏名	続柄	従事月数 ヶ月	①	金額	円
		明・大・昭・平 生 番号					
		氏名	続柄	従事月数 ヶ月	②	金額	円
		明・大・昭・平 生 番号					
49	青色申告の承認	有・無	53	金額 ①+②	円		

13 純損失額・雑損失額

純 損 失 額	28	円
雑 損 失 額	29	円

14 住宅借入金等特別控除

居住開始日	811	平・令 年 月 日
住宅借入金等控除可能額	96	円

15 配当割額、株式等譲渡所得割額

配当割額控除額	97	円
株式等譲渡所得割額控除額	98	円

※上記控除を記入した場合は、特定配当等に係る所得金額及び特定株式等譲渡所得金額を含めて申告してください。  
※上記控除の額が分かる資料(特定口座年間取引報告書など)を添付してください。

16 寄附金に関する事項

	寄 附 先	寄 附 金 額 (円)
	都道府県・市区町村(特例控除対象)	805
	日赤静岡県支部・静岡県共同募金会 都道府県・市区町村(特例控除対象以外)	806
	条例指定(静岡県・焼津市) 払戻請求権放棄分	807 808

17 特定配当等・特定株式等譲渡所得に係る課税方式の選択

全部を申告不要とする。  その他

※上記のうち「その他」を選択した場合、「付表(特定配当等・特定株式等譲渡所得に係る課税方式の選択関係)」及び上記所得が分かる資料(特定口座年間取引報告書など)を添付してください。付表は、課税課窓口又は市ホームページにて取得してください。